

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年10月19日

✓ 外国為替市場

通貨		10月16日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	119.44	120.27	-0.69%
	ユーロ	135.58	136.61	-0.75%
	英国・ポンド	184.37	184.26	+0.06%
	カナダ・ドル	92.49	92.91	-0.46%
	オーストラリア・ドル	86.78	88.19	-1.60%
	ニュージーランド・ドル	81.35	80.52	+1.03%
新興国	ブラジル・レアル	30.443	31.970	-4.78%
	メキシコ・ペソ	7.274	7.318	-0.61%
	トルコ・リラ	41.322	41.281	+0.10%
	南アフリカ・ランド	9.129	9.009	+1.34%
	インドネシア・ルピア※	0.882	0.896	-1.56%
	中国・人民元	18.801	18.951	-0.79%

※100外貨あたりの対円レートを表示

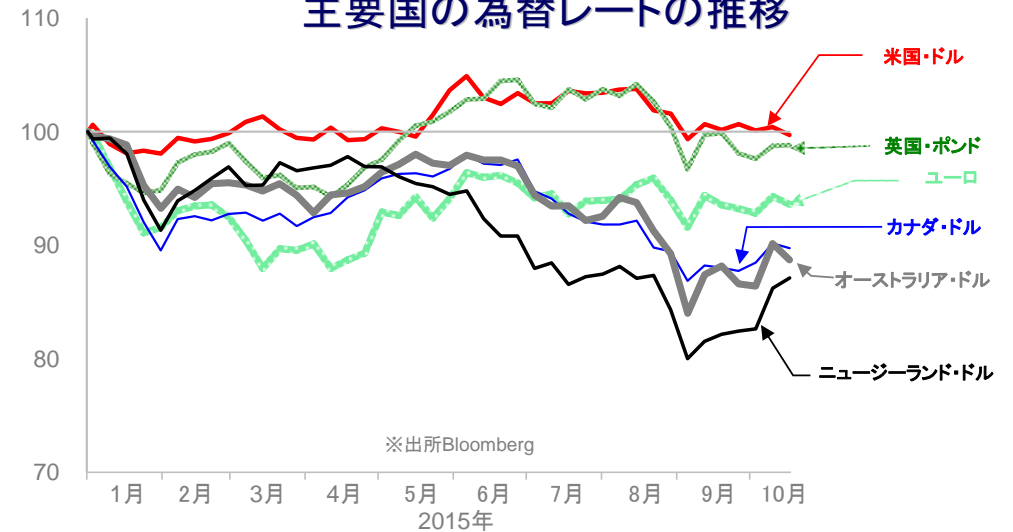
📎 マーケットの動き

米国では、9月の小売売上高(速報)が前月比で小幅の伸びにとどまった。9月の消費者物価指数(食品・エネルギーを除くコア)の上昇率(前年比)は前月から小幅に加速した。10月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報)は、前月から上昇した。地区連銀経済報告(ページブック)では、景気の持続的な回復が報告されたもののペースは緩やかとして総合判断は前回報告から弱められた。日本政府は10月の月例経済報告で景気判断を下方修正した。中国では、9月の輸出が前年比で小幅の減少にとどまったものの、輸入は大幅に減少した。消費者物価指数の上昇率(前年比)は鈍化し、生産者物価指数(同)はマイナス傾向が続いた。

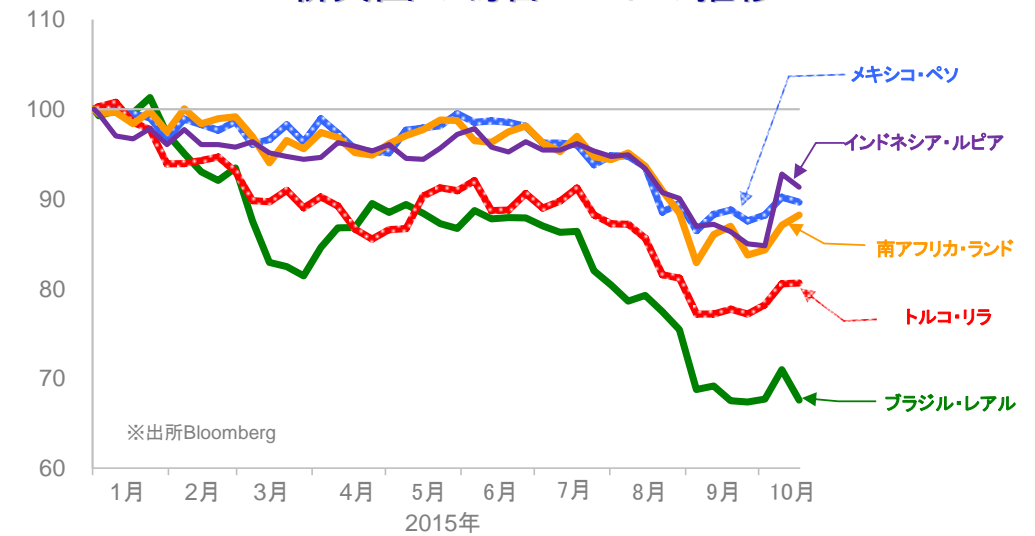
米国では小売売上高やページブックの内容を受けて早期の利上げ観測が後退したこと、中国貿易統計の内容を受けて世界景気に対する慎重な見方が広がったことを受けて、米国・ドルは日本・円に対して小幅に下落

- ニュージーランド・ドルは、9月の製造業PMIや10月の消費者信頼感指数が改善したことなどから上昇
- ブラジル・レアルは、財務相の辞任観測などの政治的な混乱や基礎的財政収支に対する懸念から下落幅を拡大
- 金やプラチナ価格は上昇。産金国通貨である南アフリカランドは、このことを好感し上昇

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年10月19日

株式市場

国	株価指数	2014年末比			
		騰落率(※)	騰落率		
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載					
日本	日経平均株価	-0.80%	4.82%		
	東証株価指数(TOPIX)	-0.61%	6.99%		
	JASDAQ INDEX	0.20%	4.70%		
米国	ダウ工業株30種平均	0.77%	-3.41%		
北米	S&P500	0.90%	-1.25%		
	ナスダック総合株価指数	1.16%	3.18%		
主要国	カナダ	S&Pトロント総合指数	-0.90%	-5.43%	
欧州ほか	英国	FTSE100	-0.59%	-2.86%	
	ドイツ	DAX	0.08%	3.05%	
	フランス	CAC40	0.03%	10.06%	
	イタリア	FTSE MIB	0.36%	17.49%	
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-0.22%	-2.64%	
新興国	中国	上海総合指数	6.54%	4.84%	
	韓国	韓国総合株価指数	0.53%	5.99%	
	香港	ハンセン指数	2.71%	-2.28%	
	台湾	台湾加権指数	1.88%	-7.55%	
	インド	S&P BSE SENSEX	0.50%	-1.04%	
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-0.54%	11.44%	
	トルコ	イスタンブール100種指数	-0.92%	-8.44%	
	ブラジル	ボベスバ指数	-4.26%	-5.54%	
	他	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-0.03%	2.82%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-0.66%	6.38%	

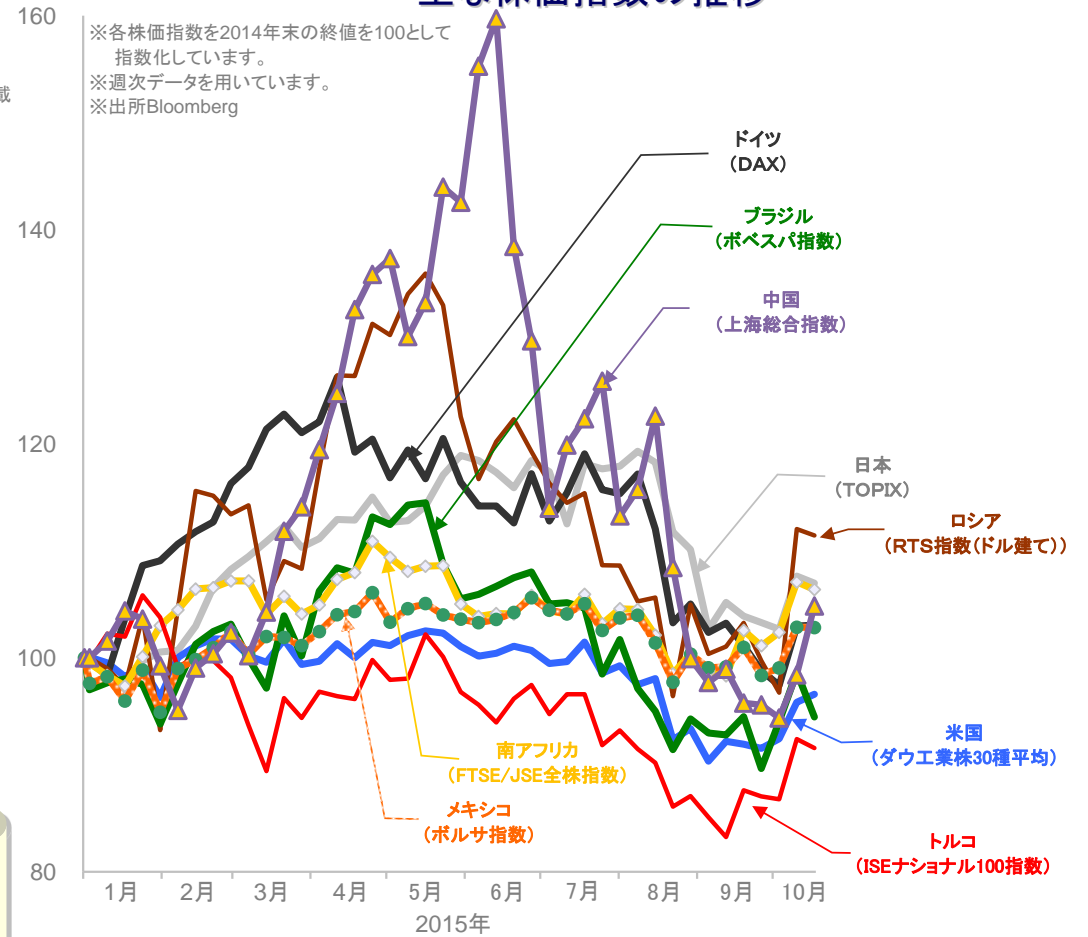
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、まちまちの動き。中国貿易統計を受けて世界景気に対する懸念が広がったものの、米国における早期の利上げ観測が後退したことは支援材料となった

- 中国では、国有企業改革や景気刺激策に対する期待を受けて大幅に上昇
- ブラジルでは、政治的不透明感が重しとなったこともあり、下げ幅を拡大
- インドネシアでは、銀行規制強化に対する懸念から銀行株が下げる場面があった。インドネシア・ルピアは、前週に大幅上昇した反動もあり下落

主な株価指数の推移



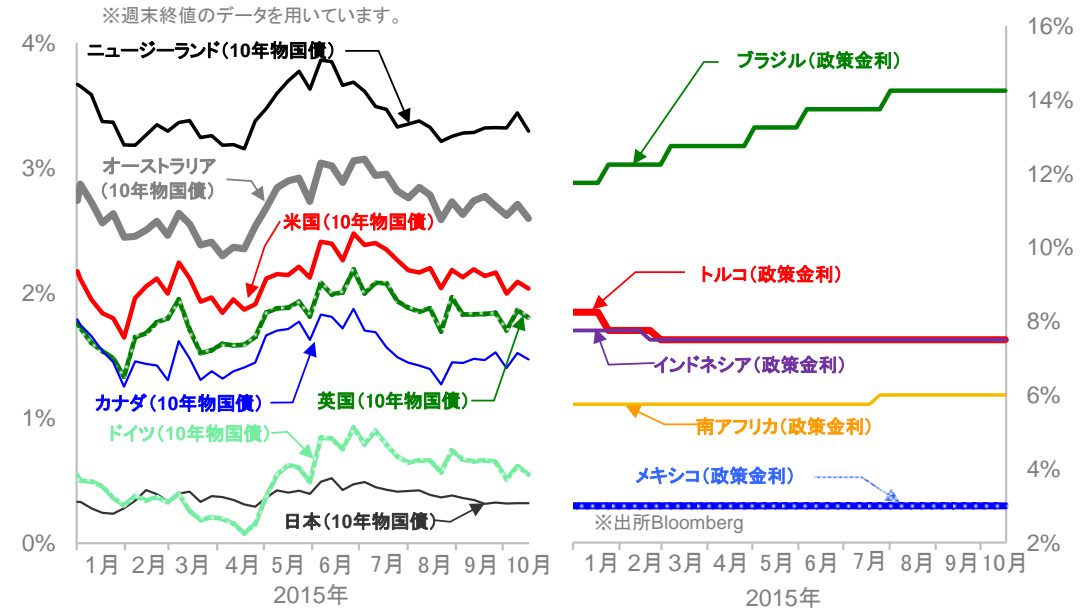
日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	10月16日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.320%	0.320%	±0.000%
米国	2.034%	2.089%	-0.055%
ドイツ	0.548%	0.615%	-0.067%
英国	1.801%	1.862%	-0.061%
カナダ	1.469%	1.519%	-0.050%
オーストラリア	2.595%	2.708%	-0.113%
ニュージーランド	3.292%	3.439%	-0.147%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.00%	6.00%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

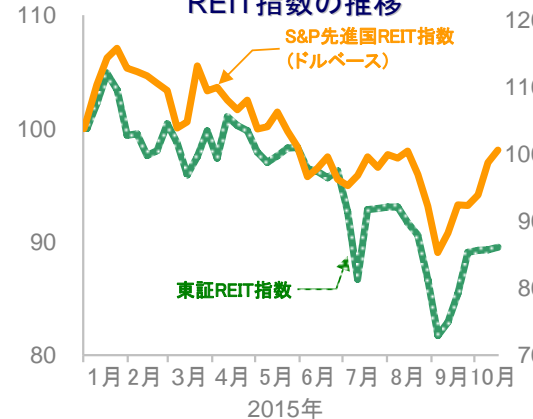
	10月16日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1698.73	1694.41	+0.25%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	249.88	247.07	+1.14%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	47.26	49.63	-4.78%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	199.45	202.69	-1.60%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1183.10	1155.90	+2.35%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

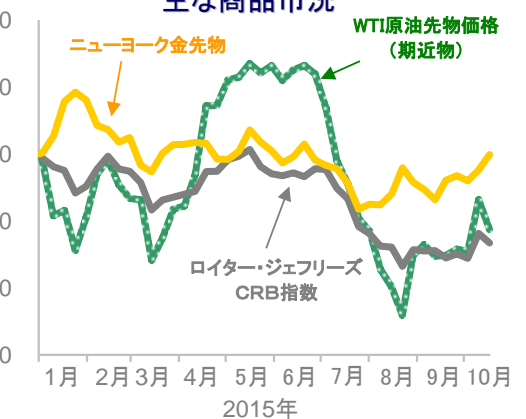
マーケットの動き

主要国の長期金利は、米国では小売売上高が市場予想を下回ったことを受けて早期の利上げ観測が後退したこと、中国では輸入が大幅に減少し世界景気に対する慎重な見方が広がったことから、低下
 ○ インドネシアでは、政策金利の据え置きを決定
 ○ 原油価格は、米国における在庫増加を受けて下落。金価格は、米国・ドルの下落が支援材料となり上昇

REIT指数の推移



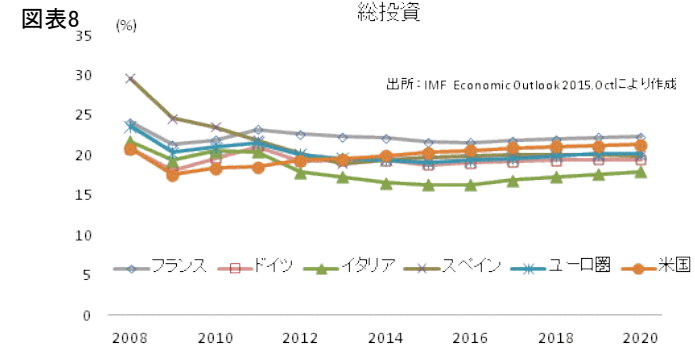
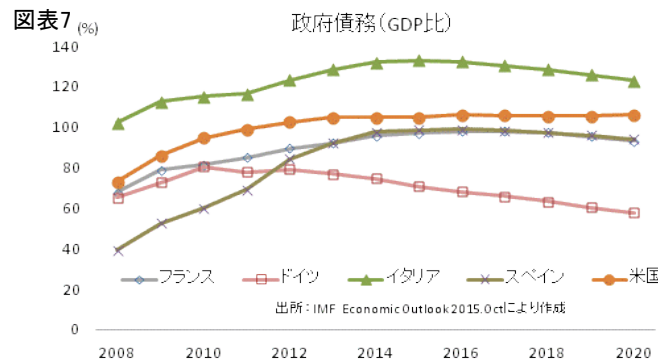
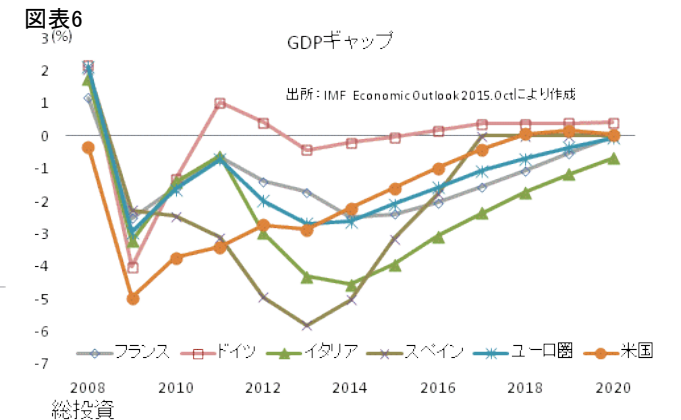
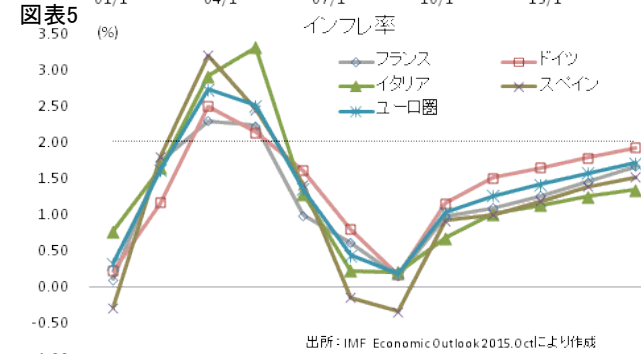
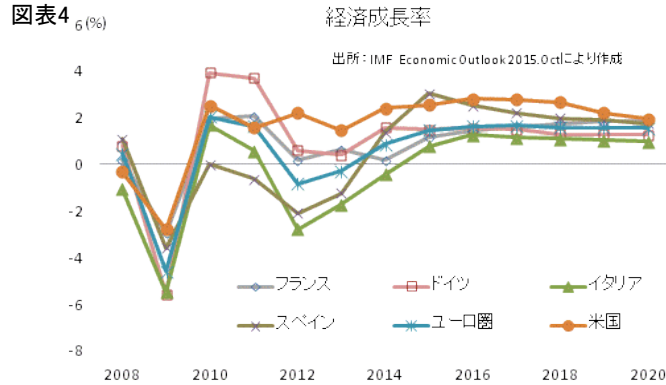
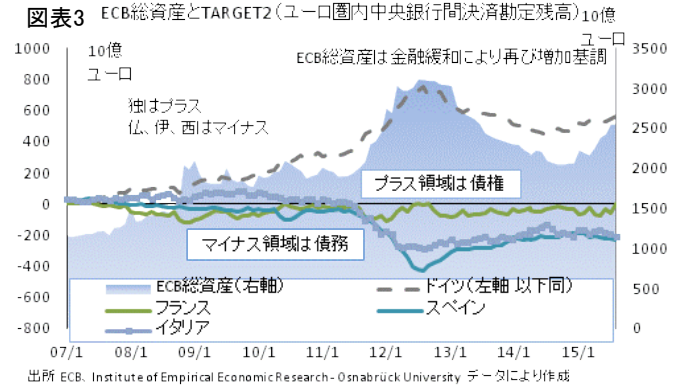
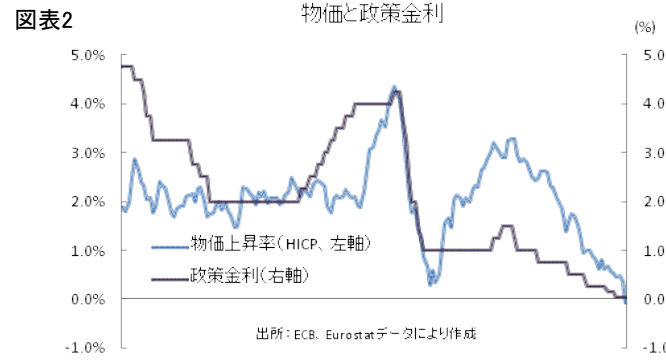
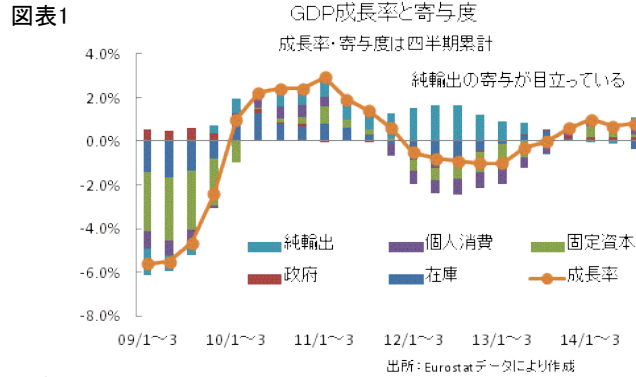
主な商品市況



※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ユーロ圏経済の現状と長期停滞懸念について

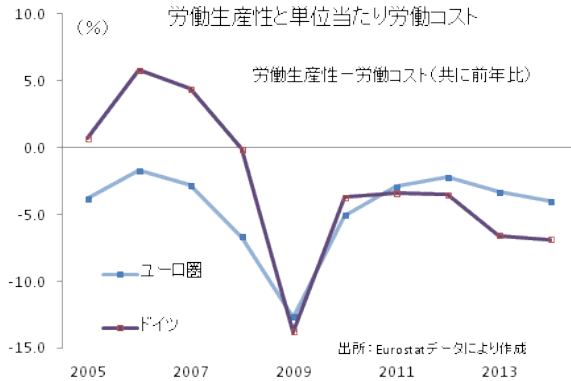


※次頁に続く

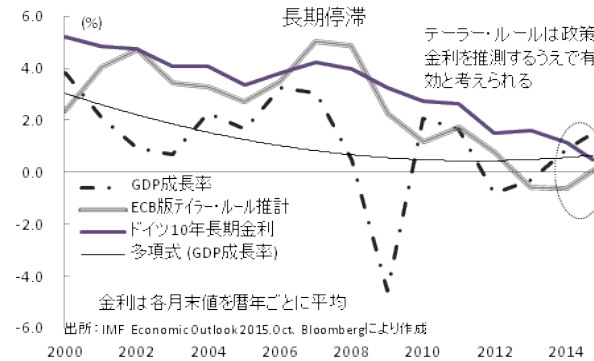
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ユーロ圏経済の現状と長期停滞懸念について

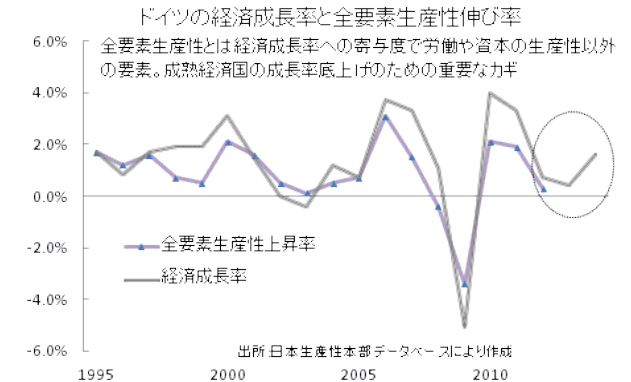
図表9



図表10



図表11



ユーロ圏では景気の底入れはみられたものの、低成長から脱することができていない(図表1)。特に物価については下落傾向がみられる(図表2)。金融政策は債券買い入れでECBの総資産を拡大し、量的緩和を進めている。しかし、欧州危機は遠ざかったものの、ドイツとフランス、イタリア、スペインの間で債権債務の偏在は解消されていない(図表3)。経済成長率予測をみても2015年のスペインを除けば、2020年までユーロ圏主要3か国は1%台の低成長にとどまる(図表4)。また2020年までの予測では物価上昇率は上昇に向かうものの、ユーロ圏主要国はいずれも2%に達しない(図表5)。マイナスのGDPギャップ(この場合、供給過多・需要不足)が物価の上昇を抑制しているようにみえる(図表6)。さらには緊縮財政が投資を抑制している(図表7、8)。各国とも政府債務の水準が高いため、財政制約上(安定・成長協定)支出を手控えがちになっている(図表8)。緊縮財政が物価下落圧力を強め、さらには期待(予想)インフレ率を低水準に押し下げるとともに、投資を抑制しているかのようにみえる(同)。ただし、同様に債務比率の高い米国ではユーロ圏に比べ投資の水準は高く、需給ギャップの改善も早く、成長率も同圏よりも高い(図表6)。強固な経済ファンダメンタルズを有しているドイツにおいても、労働コストの上昇率が生産性の伸びを上回っており、現状では経済成長率の底上げはみられない(図表9)。ただ、この点は新たな移民政策でユニットレバーコストを改善できる余地は残されているようにも思える(図表9)。将来の経済成長、成長会計の3要素とされる資本、労働、全要素生産性(TFP:これら2要素以外の成長ファクター)から推察すれば今後も労働生産性ならびに資本増加率の停滞が予想される(図表8、9)。経済成熟期に入りドイツ経済成長率をみるとTFPとの連動がみられる(TFPデータは2012年まで)(図表10)。今後期待される成長率底上げのためのファクターとして先進各国はTFP(≒技術革新)に注目している。近年、世界的にM&Aの活発化がみられる。効果の発現まで長い期間を要する新規の設備投資よりもM&Aが好まれる傾向にあるが、ユーロ圏でも他の先進国同様TFPを高める施策が待たれる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。